



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月26日

上場会社名

ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gecoss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 寺尾 主

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 今井 大介

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	43,285	5.6	1,770	△6.8	1,795	△3.7
17年9月中間期	40,995	1.8	1,900	△2.4	1,864	△2.6
18年3月期	86,899		4,008		3,939	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	938	△13.9	25	74
17年9月中間期	1,089	7.4	29	90
18年3月期	1,956		52	49

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 36,422,614株 17年9月中間期 36,425,859株 18年3月期 36,425,160株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	80,964		26,096		32.2	716	50	
17年9月中間期	76,490		26,844		35.1	736	95	
18年3月期	83,074		25,515		30.7	699	30	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 36,421,958株 17年9月中間期 36,425,515株 18年3月期 36,422,984株

②期末自己株式数 18年9月中間期 14,167株 17年9月中間期 10,610株 18年3月期 13,141株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	90,000		4,100		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円66銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5円00銭	6円00銭	11円00銭
19年3月期(実績)	5円00銭	-	14円00銭
19年3月期(予想)	-	9円00銭	

(注) 19年3月期(予想) 期末配当金9円00銭は、普通配当6円00銭と第40期記念配当3円00銭であります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期 末比			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
現金及び預金		265		1,030		361		668			
受取手形	※4	7,676		9,267		10,040		△773			
売掛金		18,491		20,712		20,947		△234			
たな卸資産		24,256		25,640		26,399		△759			
その他	※3	2,834		2,745		3,229		△484			
貸倒引当金		△343		△644		△651		7			
流動資産合計		53,180	69.5	58,751	72.6	60,326	72.6	△1,575			
II 固定資産											
有形固定資産 ※1											
土地		13,294		13,283		13,283					
その他		5,471	18,765	24.5	5,052	18,335	22.6	5,355	18,637	22.4	△302
無形固定資産		228	0.3	203	0.3	222	0.3	△19			
投資その他の資産											
投資有価証券		1,407		1,220		1,358					
その他		3,824		3,216		3,330					
貸倒引当金		△915	4,317	5.7	△760	3,675	4.5	△798	3,890	4.7	△214
固定資産合計		23,310	30.5	22,213	27.4	22,749	27.4	△536			
資産合計		76,490	100.0	80,964	100.0	83,074	100.0	△2,110			

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期 末比	
区分	注記 事項	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	※4	11,814		11,593		15,611		△4,019	
買掛金		13,031		17,265		15,430		1,835	
短期借入金		15,970		14,850		13,950		900	
一年内返済予定 の長期借入金		—		3,900		3,900		—	
未払法人税等		547		438		1,199		△761	
引当金		507		594		714		△120	
その他	※2	2,616		2,999		3,424		△425	
流動負債合計		44,484	58.2	51,638	63.8	54,228	65.3	△2,590	
II 固定負債									
長期借入金		3,900		—		—		—	
再評価に係る 繰延税金負債		122		2,212		2,212		—	
退職給付引当金		691		540		641		△101	
役員退職慰労 引当金		199		202		217		△15	
その他		250		276		262		14	
固定負債合計		5,162	6.7	3,229	4.0	3,332	4.0	△103	
負債合計		49,646	64.9	54,867	67.8	57,560	69.3	△2,692	
(資本の部)									
I 資本金									
資本金		4,398	5.8	—	—	4,398	5.3	—	
II 資本剰余金									
資本準備金		4,596	6.0	—	—	4,596	5.5	—	
III 利益剰余金									
利益準備金		490		—		490		—	
任意積立金		15,404		—		15,404		—	
中間(当期) 未処分利益		1,537	22.8	—	—	2,204	21.8	—	
IV 土地再評価差額金		186	0.2	—	—	△1,876	△2.3	—	
V その他有価証券評 価差額金		238	0.3	—	—	305	0.4	—	
VI 自己株式		△4	△0.0	—	—	△6	△0.0	—	
資本合計		26,844	35.1	—	—	25,515	30.7	—	
負債・資本合計		76,490	100.0	—	—	83,074	100.0	—	

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期末比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
資本金			—		4,398	5.4		—	—	—
資本剰余金										
資本準備金		—	—	4,596	4,596	5.7	—	—	—	—
利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		490			—			
(2) その他利益剰余金		—					—			
買換資産特定積立金		—		44			—			
特別償却積立金		—		7			—			
別途積立金		—		16,838			—			
繰越利益剰余金		—	—	1,395	18,774	23.2	—	—	—	—
自己株式			—		△7	△0.0		—	—	—
株主資本合計			—		27,760	34.3		—	—	—
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			—		220	0.2		—	—	—
繰延ヘッジ損益			—		△7	△0.0		—	—	—
土地再評価差額金			—		△1,876	△2.3		—	—	—
評価・換算差額等合計			—		△1,663	△2.1		—	—	—
純資産合計			—		26,096	32.2		—	—	—
負債純資産合計			—		80,964	100.0		—	—	—

(注) 資本の部及び純資産の部の対前年度末増減については (3) 中間株主資本等変動計算書を参照ください。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,995	100.0		43,285	100.0	2,290		86,899	100.0
II 売上原価			34,753	84.8		37,172	85.9	2,419		73,644	84.7
売上総利益			6,242	15.2		6,114	14.1	△128		13,256	15.3
III 販売費及び一般管理費			4,342	10.6		4,344	10.0	1		9,247	10.7
営業利益			1,900	4.6		1,770	4.1	△130		4,008	4.6
IV 営業外収益											
受取利息		23			15				42		
その他		76	99	0.2	129	145	0.3	46	127	169	0.2
V 営業外費用											
支払利息		106			89				188		
手形売却損		22			30				42		
その他		7	134	0.3	0	119	0.3	△15	7	238	0.3
経常利益			1,864	4.5		1,795	4.1	△69		3,939	4.5
VI 特別利益	※2		402	1.0		0	0.0	△402		403	0.5
VII 特別損失	※3		188	0.4		87	0.2	△101		422	0.5
税引前中間(当期)純利益			2,079	5.1		1,709	3.9	△370		3,920	4.5
法人税、住民税及び事業税	※4	531			421				1,637		
法人税等調整額	※4	459	990	2.4	350	771	1.8	△219	327	1,964	2.2
中間(当期)純利益			1,089	2.7		938	2.1	△151		1,956	2.3
前期繰越利益			450			—		—		450	
土地再評価差額金取崩額			△3			—		—		△20	
中間配当額			—			—		—		182	
中間(当期)未処分利益			1,537			—		—		2,204	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金								利益剰余 金合計
		資本 準備金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				買換資産 特定積立 金	特別償却 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085	
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当（注1）							△219	△219		△219	
役員賞与の支給（注1）							△44	△44		△44	
買換資産特定積立金取崩 （注2）				△0			0	－		－	
特別償却準備金取崩（注3）					△15		15	－		－	
別途積立金の積立（注1）						1,500	△1,500	－		－	
中間純利益							938	938		938	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 （純額）										－	
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	△0	△15	1,500	△810	675	△1	674	
平成18年9月30日残高 （百万円）	4,398	4,596	490	44	7	16,838	1,395	18,774	△7	27,760	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	305	－	△1,876	△1,571	25,515
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当（注1）				－	△219
役員賞与の支給（注1）				－	△44
買換資産特定積立金取崩 （注2）				－	－
特別償却準備金取崩（注3）				－	－
別途積立金の積立（注1）				－	－
中間純利益				－	938
自己株式の取得				－	△1
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 （純額）	△86	△7		△93	△93
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△86	△7	－	△93	582
平成18年9月30日残高 （百万円）	220	△7	△1,876	△1,663	26,096

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円

当中間会計期間における取崩額 0百万円

(注3) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円

当中間会計期間における取崩額 5百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は26,103百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「手形売却損」は前中間会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示した手形売却損の金額は19百万円であります。</p>	—

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>当中間会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当中間会計期間から、「工事損失引当金」を中間貸借対照表の流動負債の「引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前中間純利益は70百万円減少しております。</p>	<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日）において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p> <p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,104百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が899百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,001百万円であります。</p> <p>※4 —</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,521百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が983百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,793百万円であります。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間会計期間末日（金融機関休業日）が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 437百万円 支払手形 2,604百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,915百万円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。</p> <p>※4 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却額 有形固定資産 306百万円 無形固定資産 32</p> <p>※2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 32百万円 投資有価証券売却益 370</p> <p>※3 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 34百万円 投資有価証券評価損 10 固定資産処分損 129 会員権減損処理額 16</p> <p>※4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 減価償却額 有形固定資産 290百万円 無形固定資産 33</p> <p>※2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 0百万円</p> <p>※3 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 10百万円 会員権処分損 7 工事損失引当金繰入額 70</p> <p>※4 —</p>	<p>1 減価償却額 有形固定資産 623百万円 無形固定資産 65</p> <p>※2 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 33百万円 投資有価証券売却益 370</p> <p>※3 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 141百万円 投資有価証券評価損 10 関係会社株式評価損 214 投資有価証券売却損 34 会員権減損処理額 24</p> <p>※4 —</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	13,141株	1,026株	一株	14,167株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第6項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。